



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東 福

上場会社名 西部電機株式会社

コード番号 6144 URL <http://www.seibudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉住 一成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理担当兼管理部長 (氏名) 藤岡 敬正

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 092-943-7071

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,289	△24.9	344	△58.8	473	△47.6	266	△40.8
21年3月期	16,360	△13.8	836	△51.1	904	△49.5	449	△48.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	18.96	—	1.9	2.0	2.8
21年3月期	31.92	31.88	3.3	3.6	5.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,931	14,708	64.1	1,046.65
21年3月期	24,286	13,652	56.2	971.27

(参考) 自己資本 22年3月期 14,708百万円 21年3月期 13,652百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	773	68	△106	3,629
21年3月期	△339	△812	△236	2,892

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	126	28.2	0.9
22年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	98	36.9	0.7
23年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		34.0	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,120	△6.0	△130	—	△120	—	△90	—	△6.40
通期	13,600	10.7	550	59.7	580	22.4	310	16.4	22.06

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 15,160,000株 21年3月期 15,160,000株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,106,742株 21年3月期 1,103,993株

〔注〕 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

#### (参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,512	△24.0	246	△63.1	384	△48.8	204	△43.3
21年3月期	15,141	△15.4	669	△56.6	752	△53.9	360	△53.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.56	—
21年3月期	25.62	25.59

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,328	14,305	64.1	1,017.95
21年3月期	23,586	13,310	56.4	946.96

(参考) 自己資本 22年3月期 14,305百万円 21年3月期 13,310百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,825	△3.9	△125	—	△110	—	△85	—	△6.04
通期	12,950	12.5	520	110.7	550	42.9	290	41.8	20.64

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は業績予想と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外の経済対策効果によって、輸出や生産に改善の動きが見られ、景気は底入れしたものの、経済活動は低水準で推移し、実感の乏しい景気回復が続くという経過を辿りました。

このような情勢の中で、当社グループは新商品の開発、提案型営業の積極的展開、品質ならびに生産性の向上に努力してまいりました。しかしながら、当社グループの連結業績は、企業の設備投資に対する慎重な姿勢が継続するなどの影響を受け、受注高は123億3千3百万円（前期比 10.5%減）、売上高は122億8千9百万円（前期比 24.9%減）となりました。利益面では、コストダウンや経費削減等当社グループを挙げて注力いたしましたが、経常利益は4億7千3百万円（前期比 47.6%減）、当期純利益は2億6千6百万円（前期比 40.8%減）となりました。

各部門別の概況は次のとおりであります。

#### [搬送機械部門]

搬送機械部門では、既存顧客からのリピート受注、小型自動倉庫や製造業の生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。しかしながら、設備投資の調整圧力が強く、設備計画の延期や保留が生じるなど、厳しい状況が続きました。その結果、受注高は52億3千1百万円（前期比 14.5%減）、売上高は51億9千8百万円（前期比 32.9%減）となりました。

#### [産業機械部門]

産業機械部門では、公共投資抑制の影響を受けるなど厳しい環境の中にありましたが、民間需要の掘り起こしや既存市場におけるシェアアップに注力いたしました。その結果、上下水道向けはやや減少しましたが、ゲート市場向けアクチュエータが比較的堅調に推移し、受注高は51億5千3百万円（前期比 1.3%増）、売上高は51億1千7百万円（前期比 1.4%増）となりました。

#### [精密機械部門]

精密機械部門では、既存顧客の更新需要や新規商社の開拓に注力するとともに、放電機械は新商品を中心に半導体やデジタル家電向け、工作機械は光学・自動車・IT・エコ部品加工市場などに拡販を図ってまいりました。しかしながら、円高に加え、世界的な需要の減退から国内企業の設備投資意欲は弱く、低調に推移しました。その結果、受注高は16億5千9百万円（前期比 22.9%減）、売上高は16億4千5百万円（前期比 47.4%減）と大幅に減少いたしました。

#### [その他]

その他の部門では、駐車場装置や営繕工事の減少などにより、受注高は2億8千8百万円（前期比 31.9%減）、売上高は3億2千8百万円（前期比 24.1%減）となりました。

#### ②次期の見通し

次期のわが国経済は、デフレの長期化等の懸念材料を内包しつつも外需を中心に緩やかな景気回復が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、変化する経済環境を十分に認識いたし、景気に左右されないオンライン的な新商品の開発と、これらの市場投入による受注・売上の拡大、更にはコストダウンや経費削

減に一層注力し、企業体質の強化に邁進いたす所存であります。

平成23年3月期の通期業績といたしましては、売上高136億円、経常利益5億8千万円、当期純利益3億1千万円を計画しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は、現金及び預金が売掛金の回収などによって4億9千6百万円増加しましたものの、売上高の減少により受取手形及び売掛金が14億3千5百万円、平成22年度第1四半期の売上が前年同期よりも減少することが想定されることから仕掛品が2億7千7百万円、原材料及び貯蔵品が4億2百万円それぞれ減少したことで、流動資産が15億7千7百万円減少しました。また、固定資産は、有形固定資産が主に減価償却により3億4千3百万円、繰延税金資産が投資有価証券の時価が上がったことなどに伴い5億5千3百万円、投資その他の資産のその他が長期性預金の解約などによって3億9百万円それぞれ減少しましたものの、投資有価証券の時価が上がったことに伴って14億1千7百万円増加したことで、固定資産が2億2千2百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千5百万円減少し、229億3千1百万円となりました。

#### (負債の部)

流動負債は、売上高の減少に伴い仕入が減少し支払手形及び買掛金が18億1千7百万円、前期(平成20年度)に建設したマテハン新工場の支払などによって未払金が減少し、その他が4億9千万円それぞれ減少したことなどによって、23億6千1百万円減少しました。また、固定負債は、長期未払金の減少などによって5千万円減少しました。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億1千2百万円減少し、82億2千2百万円となりました。

#### (純資産の部)

利益剰余金の増加などにより株主資本が1億6千万円、時価評価による其他有価証券評価差額金の増加で評価・換算差額等が8億9千6百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億5千6百万円増加し、147億8百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円増加し、36億2千9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7億7千3百万円(前連結会計年度は3億3千9百万円の減少)となりました。これは主に、仕入債務の減少17億5千4百万円がありましたものの、減価償却費3億9千万円に加え、売上債権の減少14億3千8百万円やたな卸資産の減少6億6千6百万円といった収入があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は6千8百万円（前連結会計年度は8億1千2百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億4千3百万円や定期預金の預入れによる支出6千万円、貸付けによる支出3千万円がありましたものの、定期預金の払戻による収入6億円があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億6百万円（前連結会計年度は2億3千6百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払い1億5百万円を行ったことによるものであります。

## ③キャッシュ・フロー関連指標

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
自己資本比率	56.2%	64.1%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	19.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	1.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—倍	57.6倍

(算定方法)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

5. 前連結会計年度のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当を継続して行うことを基本方針としており、業績の向上によって1株当たりの利益水準を高めるとともに、中長期の展望、財務状況等を考慮し、これに対応した配当を決定すべきと考えております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の株主還元を図るため1株当たり3円から1円増配して1株当たり4円（年間7円）とすることとしました。

また、次期の1株当たり配当金は、中間期・期末とも3.75円、年間7.5円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

## ①顧客の経営成績及び景気動向

当社グループには設備機械関連の商品があります。よって顧客の経営成績及び顧客の属する業界の景気動向が、当社グループの受注、売上に影響する可能性があります。また零細企業との取引もあり、こ

これらの企業は好不況の影響を受けやすい面があります。

## ②価格競争

当社グループの属する業界は、競合会社の多い業界であります。顧客ニーズに応えるために競合他社にはないオンリーワン商品の開発に注力を注いでいますものの、他社と競合する場合は価格競争となることがあります。これが販売価格の低下を引き起こす可能性があります。

## ③公共投資の影響

当社グループには、公共投資関連向けの商品があります。これらの商品の受注、売上は、政府や地方公共団体の政策に影響を受ける可能性があります。また下半期に売上が集中するために、生産も上期、下期のアンバランスが生じております。よって売上は年度当初の立ち上がりが遅い等の影響を受けます。

## ④海外環境

当社グループは、海外への輸出（特にアジア）も行っております。よって為替相場、輸出相手国の景気動向、政情不安及び自然災害等が、当社グループの海外向けの受注、売上に影響する可能性があります。

## ⑤原材料価格の変動

当社グループの商品の殆どが鉄鋼、鋳物等の金属部品を原材料としております。わが国の金属の調達には海外依存度が高いため、海外の景気や為替の変動、政情不安等の社会的混乱によって、原材料価格が変動する懸念を有しており、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥新商品開発力

当社グループは、お客様のニーズに対応した、オンリーワン商品、システムの開発を行っております。開発のための経営資源は、企業規模から一定の制約がありますので、開発テーマは重点を絞らざるを得ません。このため新たに開発した商品・システムが市場ニーズに的確にマッチしない場合は、業績が低下する可能性があります。

また、お客様のニーズは常に変化しており、その変化のスピードに対応できる新商品開発力が必要となります。

## ⑦仕込生産品

当社グループは、顧客納期の対応のため仕込生産を行っております。これは、市場の情勢や売上計画を基に決定しております。仕込生産は最低限で行っておりますが、万が一市場の情勢の変化や顧客の都合等で売上の減少により、仕込生産品の別の商品への流用が出来ず使用が見込めない場合は、仕込生産品が不良資産となる可能性があります。

## ⑧品質のコントロール

当社グループの商品は、高度な技術を利用したものであります。また原材料等は外部から多品種かつ大量に調達を行っております。よって品質のコントロールは複雑化しております。万が一当社グループの商品に欠陥が生じた場合は、当社グループがその欠陥によって生じた損害を補償するとともに、当社グループの商品の信頼度や売上に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨コンピュータートラブル

当社グループの生産・販売並びに会計システムは、コンピューターシステムを使用しております。停電の時のために無停電電源装置の導入、サーバー故障の時のためのバックアップ等のトラブル対策は行っておりますが、万が一予想外のトラブルが発生した場合、当社業務活動に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩知的財産権

当社グループは、商品技術やデザインまたその製造過程等に知的財産権を利用しております。また必要な場合は、第三者から知的財産権の取得や借用を行う場合があります。これらの権利の保護、取得、維持がうまく行かなかった場合は、当社グループの商品の生産や販売に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑪退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される退職給付債務を負担しています。これは前提条件や年金資産の期待収益から算出されており、前提条件が変更されたり、期待収益が実際の結果と異なった場合は、その影響は将来的にも蓄積され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫事故災害

当社グループは、火災等の事故や災害を防止するために設備の点検、消火組織及び設備の充実、自衛消防隊をはじめとする各種の安全活動を行っております。しかしこれらの対策にも拘わらず事故や災害は発生する可能性があります。発生した場合の対策として災害保険に加入しているものの、生産力低下による売上高の減少や、設備の代替や修復のために多額の資金を要するなどの当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬株式等の有価証券の価格下落

当社グループは、株式等の有価証券を保有しております。これらの有価証券が下落した場合は、評価損となり当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

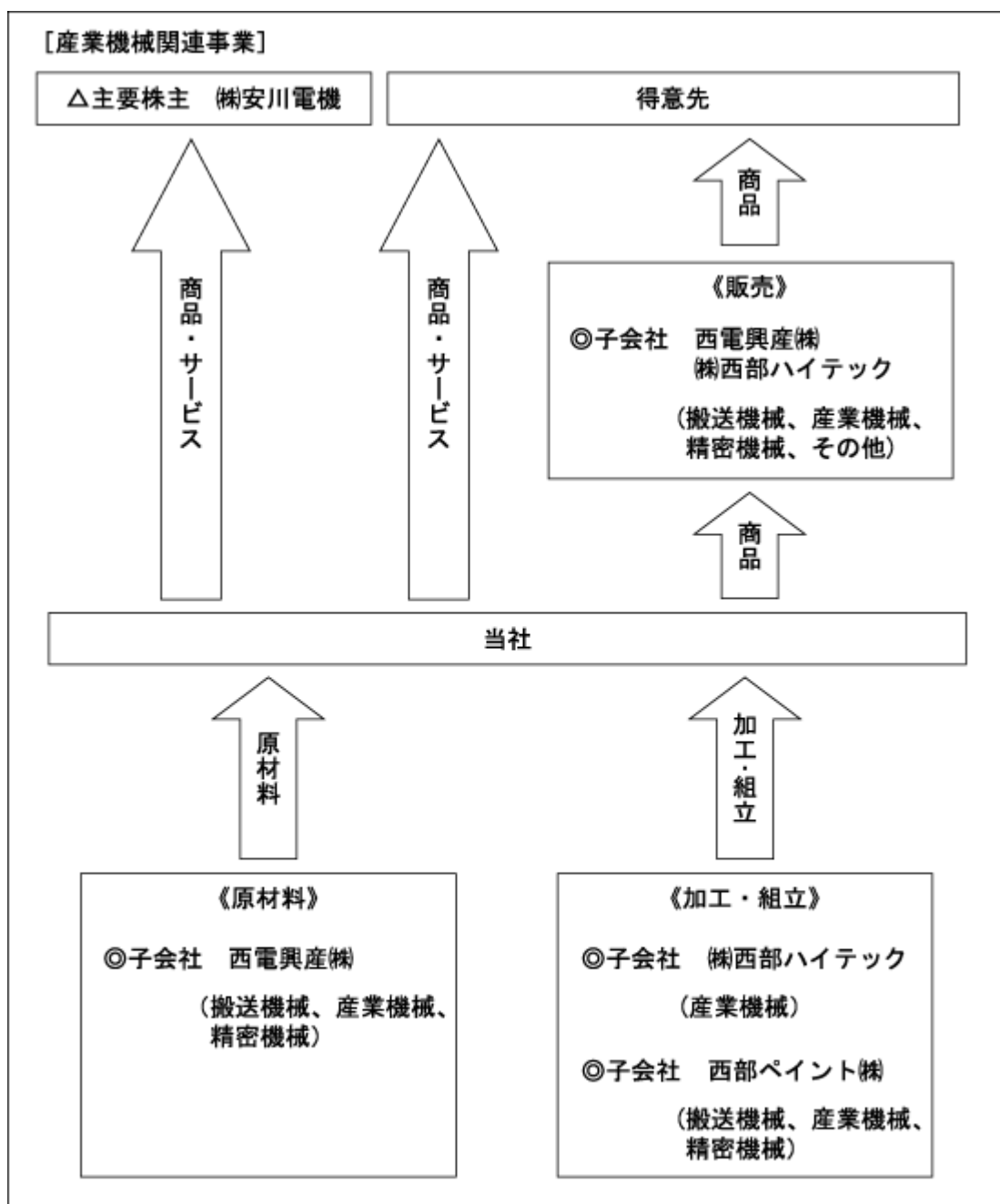
## ⑭環境問題

当社グループは、環境に関する法令を遵守し、今後も違反しないよう設備の充実や社員教育を行っております。しかしながら将来的に環境に関する規制が一層厳しくなり、現行法令の改正や新たな法令の制定が行われた場合は、その対策のための費用が発生し当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、搬送機械(自動倉庫システム、オーダーピッキングシステム、スタックークレーン、有軌道台車、ソーター等)、産業機械(バルブコントロール)、精密機械(超精密及び高精度ワイヤ放電加工機、超精密NC旋盤、高精度小形NC旋盤、正面旋盤)、その他(機械機器部品・立体駐車装置の販売、駐車場運営等)の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守等の事業展開を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ◎…連結子会社  
△…主要株主



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の企業グループの基本方針といたしましては、「我々は、技術の本質を謙虚に探索し、自然随順に即した応用で広く世界に貢献しよう」を“我々のロマン”として掲げ、「超精密とメカトロメーションの追求」を商品政策の基本とし、お客様のニーズに応えるユニークな商品づくりと、ご満足いただくための完璧な商品の提供をめざしてまいりました。変化の激しいボーダレスなスピード経済の真っ只中で、市況に左右されない健全な経営基盤を確立するために、提案型営業の積極的展開による受注確保と特徴のあるオンリーワン商品・システムのスピーディな開発、そして徹底したコスト削減を図っております。当社の企業グループの22年度経営方針の重点は次のとおりであります。

##### 重点項目

- ① 受注の確保
- ② コストの削減
- ③ 品質の向上
- ④ 商品の開発

##### 上記達成のための方策

- ① 顧客第一のC B S営業の展開
- ② 既存優良顧客との1対1のマーケティング
- ③ 成長市場や優良企業への新規開拓強化
- ④ 海外の技術・販売提携先との連携強化
- ⑤ 徹底した経費の削減
- ⑥ 標準化・共通化の徹底
- ⑦ 部品供給の同期化、ムダ取り、見える化の徹底による作業効率アップ
- ⑧ 予知管理を重視し、社内不良の撲滅を図る
- ⑨ 仕損・アフターサービスの再発防止の徹底
- ⑩ 売れる商品・システムのスピーディな開発
- ⑪ 次世代の主力商品の開発

#### (2) 目標とする経営指標

激変する経営環境の中でも安定した企業経営を行うためには、財務基盤を強固なものにしておくことが重要であると考えております。当社では経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率および自己資本比率を使用しております。

また資金の流れを認識するためにキャッシュフローも重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、さらに市場競争は激化してくるものと認識いたしております。変化の激しい時代にあっても、繁栄できる「全天候型の企業グループ」を構築するため市場ニーズに的確に応えるオンリーワン商品、システムの開発ならびに品質・生産性の向上、そして情報システムの強化による経営のスピードアップを図り、連結ベースでの成長および収益確保に努めていく所存であります。

**(4) 会社の対処すべき課題**

当社グループの対処すべき重要課題は、「受注確保」、「コスト削減」、「品質向上」、「商品の開発」であると考えております。受注確保のためには、お客様第一の\*C B S 営業(Cooperate, Build-up, Service)を展開しながら海外を含め成長市場や優良企業への新規開拓を強化してまいります。同時に顧客の情報を素早くキャッチし、オンリーワンの売れる商品を迅速に開発いたす所存です。さらに価格競争に勝ち抜くためには、大幅なコストダウンをスピーディに実現する事が必要であります。このために材料と工数を常に意識し、新たな視点から強力にコストダウンに取り組んでまいります。また品質は企業の命であります。更なる品質の向上を図り、完璧な商品によって、企業の信用度を高めるとともに市場での競争力強化に努め、グループ一丸となって課題に挑戦する所存であります。

\*C B S 営業(Cooperate:お客様に全面的に協力し、抽象的なニーズを具体的な提案へと積み重ねていく。Build-up:掘り起こしたお客様のニーズをハード、ソフト両面において構築する。Service:提案する商品、システムによってお客様の生産性向上に貢献していく。)

**(5) その他、会社の経営上重要な事項**

該当事項はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,192,926	3,689,261
受取手形及び売掛金	6,764,880	5,328,928
仕掛品	1,079,387	801,541
原材料及び貯蔵品	1,071,123	669,072
繰延税金資産	193,741	208,776
その他	53,457	76,628
貸倒引当金	△21,059	△17,335
流動資産合計	12,334,455	10,756,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,632,752	4,564,588
減価償却累計額	△1,417,077	△1,508,241
建物及び構築物(純額)	3,215,675	3,056,346
機械装置及び運搬具	2,942,320	2,947,392
減価償却累計額	△2,251,177	△2,435,323
機械装置及び運搬具(純額)	691,142	512,068
土地	5,115,014	5,115,014
その他	1,018,077	1,031,690
減価償却累計額	△934,566	△952,949
その他(純額)	83,511	78,740
有形固定資産合計	9,105,343	8,762,170
無形固定資産	26,580	21,248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,437,508	2,854,509
長期貸付金	26,479	41,457
繰延税金資産	638,992	85,592
投資不動産	19,851	19,851
その他	753,445	443,567
貸倒引当金	△56,200	△54,100
投資その他の資産合計	2,820,077	3,390,878
固定資産合計	11,952,002	12,174,297
資産合計	24,286,457	22,931,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,482,868	2,665,441
短期借入金	620,250	620,250
未払費用	843,361	813,081
未払法人税等	199,162	184,088
役員賞与引当金	18,995	10,975
その他	717,326	226,996
流動負債合計	6,881,963	4,520,832
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期末払金	174,408	100,188
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,096,991	1,110,317
役員退職慰労引当金	153,814	163,837
その他	1,636	1,592
固定負債合計	3,752,388	3,701,474
負債合計	10,634,352	8,222,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,502,759	2,502,759
利益剰余金	5,667,550	5,828,568
自己株式	△289,713	△290,538
株主資本合計	10,538,996	10,699,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211,863	1,108,428
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,113,109	4,009,674
純資産合計	13,652,105	14,708,864
負債純資産合計	24,286,457	22,931,170

## (2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,360,430	12,289,471
売上原価	12,553,113	9,360,224
売上総利益	3,807,316	2,929,246
販売費及び一般管理費	2,971,314	2,584,823
営業利益	836,002	344,423
営業外収益		
受取利息	15,736	3,636
受取配当金	35,842	35,367
受取ロイヤリティ	14,731	19,176
保険解約返戻金	13,708	45,373
固定資産賃貸料	4,482	4,527
作業くず売却益	7,851	6,279
助成金収入	—	27,774
その他	13,029	10,648
営業外収益合計	105,382	152,781
営業外費用		
支払利息	15,859	13,537
コミットメントフィー	16,729	4,704
障害者雇用納付金	3,600	2,300
その他	394	2,788
営業外費用合計	36,584	23,330
経常利益	904,800	473,874
特別利益		
投資有価証券売却益	360	—
固定資産売却益	31	—
貸倒引当金戻入額	98	4,788
特別利益合計	490	4,788
特別損失		
投資有価証券評価損	36,964	530
たな卸資産評価損	16,895	—
固定資産除却損	14,299	12,670
工場移転費用	1,341	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,116
その他	784	—
特別損失合計	70,284	15,317
税金等調整前当期純利益	835,006	463,345
法人税、住民税及び事業税	255,677	206,417
法人税等調整額	129,621	△9,504
法人税等合計	385,298	196,912
当期純利益	449,707	266,433

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,503,570	2,502,759
当期変動額		
自己株式の処分	△811	—
当期変動額合計	△811	—
当期末残高	2,502,759	2,502,759
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,415,423	5,667,550
当期変動額		
剰余金の配当	△197,581	△105,414
当期純利益	449,707	266,433
当期変動額合計	252,126	161,018
当期末残高	5,667,550	5,828,568
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△251,299	△289,713
当期変動額		
自己株式の取得	△60,140	△825
自己株式の処分	21,727	—
当期変動額合計	△38,413	△825
当期末残高	△289,713	△290,538
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,326,094	10,538,996
当期変動額		
剰余金の配当	△197,581	△105,414
当期純利益	449,707	266,433
自己株式の取得	△60,140	△825
自己株式の処分	20,916	—
当期変動額合計	212,901	160,193
当期末残高	10,538,996	10,699,189

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	756,488	211,863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,625	896,565
当期変動額合計	△544,625	896,565
当期末残高	211,863	1,108,428
土地再評価差額金		
前期末残高	2,901,245	2,901,245
当期末残高	2,901,245	2,901,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,657,734	3,113,109
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,625	896,565
当期変動額合計	△544,625	896,565
当期末残高	3,113,109	4,009,674
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,983,829	13,652,105
当期変動額		
剰余金の配当	△197,581	△105,414
当期純利益	449,707	266,433
自己株式の取得	△60,140	△825
自己株式の処分	20,916	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△544,625	896,565
当期変動額合計	△331,724	1,056,758
当期末残高	13,652,105	14,708,864

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	835,006	463,345
減価償却費	438,414	390,333
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,689	△8,020
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△68,365	13,326
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58,926	10,022
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,441	△5,823
投資有価証券評価損益(△は益)	36,964	530
ゴルフ会員権評価損	—	2,116
受取利息及び受取配当金	△51,579	△39,003
支払利息	15,859	13,537
投資有価証券売却損益(△は益)	△360	—
固定資産売却損益(△は益)	△31	—
たな卸資産評価損	16,895	—
固定資産除却損	14,299	12,670
売上債権の増減額(△は増加)	458,149	1,438,002
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,194	666,333
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,248,965	△1,754,457
未払金の増減額(△は減少)	△8,914	△8,113
未払消費税等の増減額(△は減少)	85,548	19,517
未払費用の増減額(△は減少)	△226,020	△30,280
前受金の増減額(△は減少)	59,315	△160,830
長期未払金の増減額(△は減少)	△92,213	△74,219
その他	11,774	△10,395
小計	180,408	938,592
利息及び配当金の受取額	51,579	39,003
利息の支払額	△15,670	△13,439
法人税等の支払額	△556,047	△190,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△339,729	773,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△60,004
定期預金の払戻による収入	400,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△1,151,123	△443,716
有形固定資産の売却による収入	1,834	—
投資有価証券の取得による支出	△47,858	△1,458
投資有価証券の売却による収入	680	—
貸付けによる支出	—	△30,600
貸付金の回収による収入	3,832	621
その他	△19,951	4,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,586	68,938
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△60,140	△825
自己株式の処分による収入	20,916	—
配当金の支払額	△197,485	△105,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,709	△106,329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,389,026	736,330
現金及び現金同等物の期首残高	4,281,952	2,892,926
現金及び現金同等物の期末残高	2,892,926	3,629,256



**(5)【継続企業の前提に関する注記】**

該当事項はありません。

**(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】**

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における掲載から、重要な変更がないため記載を省略しております。

**(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】**

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これによる連結計算書類に与える影響はありません。

**(8)【連結財務諸表に関する注記事項】**

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の業種として「産業機械関連事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、当連結会計年度及び前連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「産業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	971.27円	1,046.65円
1株当たり当期純利益	31.92円	18.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.88円	－円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	449,707千円	266,433千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純利益	449,707千円	266,433千円
普通株式の期中平均株式数	14,087千株	14,054千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数の主な内訳	18千株	－千株
(新株予約権)	(18千株)	(－千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
搬送機械	7,832,958	48.0	4,656,625	40.0	△3,176,333
産業機械	4,975,831	30.5	5,165,762	44.4	189,930
精密機械	3,093,704	18.9	1,489,254	12.8	△1,604,449
その他	432,469	2.6	328,234	2.8	△104,235
合計	16,334,963	100.0	11,639,876	100.0	△4,695,087

## (2) 受注状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (△は減)	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
搬送機械	6,121,304	2,938,820	5,231,812	2,971,887	△889,491	33,067
産業機械	5,087,497	524,322	5,153,216	560,488	65,718	36,165
精密機械	2,151,379	290,068	1,659,689	304,316	△491,690	14,247
その他	424,086	74,555	288,912	35,233	△135,173	△39,321
合計	13,784,268	3,827,767	12,333,630	3,871,926	△1,450,637	44,159

## (3) 販売実績

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		増減 (△は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
搬送機械	7,752,060	47.4	5,198,745	42.3	△2,553,315
産業機械	5,048,483	30.9	5,117,050	41.6	68,566
精密機械	3,127,416	19.1	1,645,441	13.4	△1,481,975
その他	432,469	2.6	328,234	2.7	△104,235
合計	16,360,430	100.0	12,289,471	100.0	△4,070,958

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,757,629	3,200,531
受取手形	1,654,202	1,962,755
売掛金	4,855,030	3,238,599
仕掛品	1,018,338	774,802
原材料及び貯蔵品	1,069,674	667,689
前払費用	32,953	27,645
繰延税金資産	192,689	208,282
その他	14,569	32,614
貸倒引当金	△18,300	△15,200
流動資産合計	11,576,788	10,097,720
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,405,706	4,337,261
減価償却累計額	△1,291,644	△1,364,831
建物(純額)	3,114,062	2,972,430
構築物	254,761	255,041
減価償却累計額	△142,324	△161,201
構築物(純額)	112,437	93,840
機械及び装置	2,925,707	2,931,142
減価償却累計額	△2,234,963	△2,416,735
機械及び装置(純額)	690,743	514,406
車両運搬具	24,227	24,227
減価償却累計額	△18,763	△21,962
車両運搬具(純額)	5,464	2,264
工具、器具及び備品	1,013,951	1,027,564
減価償却累計額	△931,479	△949,469
工具、器具及び備品(純額)	82,471	78,095
土地	5,151,808	5,151,808
有形固定資産合計	9,156,988	8,812,845
無形固定資産		
ソフトウェア	14,164	10,212
電話加入権	5,347	5,347
施設利用権	5,645	4,266
無形固定資産合計	25,158	19,826

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,418,780	2,835,016
関係会社株式	40,000	40,000
長期貸付金	25,000	40,000
従業員に対する長期貸付金	1,479	1,457
破産更生債権等	31,114	29,064
長期前払費用	7,526	3,302
繰延税金資産	634,375	81,625
投資不動産	19,851	19,851
長期預金	600,000	300,000
その他	105,297	101,400
貸倒引当金	△56,200	△54,100
投資その他の資産合計	2,827,225	3,397,618
固定資産合計	12,009,372	12,230,290
資産合計	23,586,160	22,328,011
負債の部		
流動負債		
支払手形	936,633	444,457
買掛金	3,276,670	2,110,770
短期借入金	620,250	620,250
未払金	442,358	66,900
未払費用	806,435	767,185
未払法人税等	168,675	175,079
未払消費税等	79,125	108,805
前受金	200,846	40,016
預り金	5,050	5,208
役員賞与引当金	16,000	10,000
流動負債合計	6,552,046	4,348,674
固定負債		
長期借入金	336,000	336,000
長期末払金	174,408	100,188
再評価に係る繰延税金負債	1,989,538	1,989,538
退職給付引当金	1,081,484	1,098,404
役員退職慰労引当金	142,171	149,732
固定負債合計	3,723,602	3,673,863
負債合計	10,275,648	8,022,537

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金		
資本準備金	992,895	992,895
その他資本剰余金	1,509,864	1,509,864
資本剰余金合計	2,502,759	2,502,759
利益剰余金		
利益準備金	255,660	255,660
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	541,286	515,519
別途積立金	3,705,000	3,855,000
繰越利益剰余金	826,419	801,344
利益剰余金合計	5,328,366	5,427,523
自己株式	△289,713	△290,538
株主資本合計	10,199,812	10,298,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	209,452	1,106,082
土地再評価差額金	2,901,245	2,901,245
評価・換算差額等合計	3,110,698	4,007,328
純資産合計	13,310,511	14,305,473
負債純資産合計	23,586,160	22,328,011

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	15,141,343	11,512,977
売上原価		
当期製品製造原価	11,675,290	8,845,986
売上原価合計	11,675,290	8,845,986
売上総利益	3,466,053	2,666,990
販売費及び一般管理費	2,796,529	2,420,141
営業利益	669,524	246,849
営業外収益		
受取利息	15,221	3,404
受取配当金	43,441	43,701
受取ロイヤリティー	14,731	19,176
保険解約返戻金	13,708	45,373
固定資産賃貸料	7,115	7,368
作業くず売却益	7,581	6,279
助成金収入	—	26,227
その他	17,333	9,942
営業外収益合計	119,133	161,473
営業外費用		
支払利息	15,859	13,537
コミットメントフィー	16,729	4,704
障害者雇用納付金	3,600	2,300
その他	127	2,788
営業外費用合計	36,316	23,330
経常利益	752,340	384,992
特別利益		
固定資産売却益	31	—
貸倒引当金戻入額	98	3,884
特別利益合計	130	3,884
特別損失		
投資有価証券評価損	36,964	530
たな卸資産評価損	16,895	—
固定資産除却損	16,520	12,670
工場移転費用	2,941	—
ゴルフ会員権評価損	—	2,116
その他	784	—
特別損失合計	74,105	15,317
税引前当期純利益	678,365	373,558
法人税、住民税及び事業税	188,010	179,699
法人税等調整額	129,442	△10,712
法人税等合計	317,452	168,987
当期純利益	360,912	204,571

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,658,400	2,658,400
当期末残高	2,658,400	2,658,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	992,895	992,895
当期末残高	992,895	992,895
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,510,675	1,509,864
当期変動額		
自己株式の処分	△811	—
当期変動額合計	△811	—
当期末残高	1,509,864	1,509,864
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,503,570	2,502,759
当期変動額		
自己株式の処分	△811	—
当期変動額合計	△811	—
当期末残高	2,502,759	2,502,759
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	255,660	255,660
当期末残高	255,660	255,660
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	567,054	541,286
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△25,767	△25,767
当期変動額合計	△25,767	△25,767
当期末残高	541,286	515,519
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,205,000	3,705,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	150,000
当期変動額合計	500,000	150,000
当期末残高	3,705,000	3,855,000



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,137,320	826,419
当期変動額		
剰余金の配当	△197,581	△105,414
当期純利益	360,912	204,571
別途積立金の積立	△500,000	△150,000
圧縮記帳積立金の取崩	25,767	25,767
土地再評価差額金の取崩	—	—
当期変動額合計	△310,901	△25,075
当期末残高	826,419	801,344
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	5,165,035	5,328,366
当期変動額		
剰余金の配当	△197,581	△105,414
当期純利益	360,912	204,571
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	163,331	99,156
当期末残高	5,328,366	5,427,523
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△251,299	△289,713
当期変動額		
自己株式の取得	△60,140	△825
自己株式の処分	21,727	—
当期変動額合計	△38,413	△825
当期末残高	△289,713	△290,538
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,075,706	10,199,812
当期変動額		
剰余金の配当	△197,581	△105,414
当期純利益	360,912	204,571
自己株式の取得	△60,140	△825
自己株式の処分	20,916	—
当期変動額合計	124,106	98,331
当期末残高	10,199,812	10,298,144

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	754,919	209,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545,466	896,629
当期変動額合計	△545,466	896,629
当期末残高	209,452	1,106,082
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	2,901,245	2,901,245
当期末残高	2,901,245	2,901,245
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,656,165	3,110,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545,466	896,629
当期変動額合計	△545,466	896,629
当期末残高	3,110,698	4,007,328
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,731,871	13,310,511
当期変動額		
剰余金の配当	△197,581	△105,414
当期純利益	360,912	204,571
自己株式の取得	△60,140	△825
自己株式の処分	20,916	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△545,466	896,629
当期変動額合計	△421,359	994,961
当期末残高	13,310,511	14,305,473

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## 役員の変動 (平成 22 年 6 月 29 日付予定)

### 1. 代表者の変動

取締役会長 (代表取締役) よし ずみ かず なり  
吉 住 一 成 [現 取締役社長 (代表取締役)]

取締役社長 (代表取締役) き むら かおる  
木 村 馥 [現 常務取締役 品質担当  
兼 産業機械事業部長]

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 退任予定取締役

専務取締役 技術担当 つぼね あきら  
兼 工場長 局 彬 [当社 技術担当顧問 (常勤)  
就任予定]

#### (2) 昇格予定取締役

常務取締役 営業担当 おお ぐし ひで ふみ  
兼 大阪支店長 大 串 秀 文 [現 取締役 営業担当  
兼 大阪支店長]